

第 1 本件法律は放送事業者の広告放送の自由を侵害し，違憲
ではないか。

1 そもそも放送事業者は自然人ではなく法人であるが，一個
の社会的実体として活動を行っているから，法人たる放送事
業者にも憲法の規定が及ぶと解する。

そして，広告放送は営利的な表現であるが，営利的言論の
保障を憲法上のいかなる規定に求めるか問題となる。

この点につき，21 条 1 項は消費者への情報の自由な流通
を保障していると解されるから，営利的言論は 21 条 1 項に
より保障されると考える。

2 そして，本件法律は午後 6 時から同 11 時までの時間帯に
おける広告放送を 1 時間ごとに 5 分以内に制限するととも
に，この制限に違反して広告放送を行った場合には当該放送
事業者の放送免許を取り消すものであり，上記自由に対する
制約が認められる。

3 そうだとしても，かかる自由は絶対無制約ではなく，「公
共の福祉」（13 条後段）により制約を受ける。そこで，上記
制約も，正当化されないか。

(1) この点につき，表現の自由は個人が言論活動を通じて自
己の人格を発展させるという自己実現の価値を有する精神
的自由であるから，重要な権利である。しかし，営利的表
現は民主政に資する自己統治との関係は希薄である。

- (2) そこで、中間審査基準によって判断すべきであると考え 23
る。具体的には、①目的が重要で、②手段が効果的で過度 24
でない場合には合憲であると解する。 25
- 4 これを本問について以下検討する。 26
- ア まず、本件法律の目的は、多様でしつの高い放送番組へ 27
の視聴者のアクセスを保護、促進することにある。視聴者 28
にとって、テレビ番組から得られる情報は貴重なものであ 29
るし、教養番組は国民の教育水準を上昇させる役割を担っ 30
ている。専ら娯楽のための番組であっても、国民が人格的 31
で文化的な生活を送るために必要である。以上のように多 32
様で質の高い放送番組は国民の効用を上げることにつなが 33
るから、目的は重要であるといえる（①充足）。 34
- イ 次に、手段について検討する。 35
- 本件法律では午後 6 時から同 11 時までの時間帯におい 36
て、広告放送を 1 時間ごとに 5 分以内に制限しているが、 37
広告も視聴者（消費者）にとっては重要な情報であること 38
にかんがみれば、5 分以内という時間は短い。 39
- また、上記時間帯は、仕事や学校を終えて帰宅した多く 40
の人々がテレビを視聴している時間帯であって、この時間 41
帯の広告放送を制限すれば、その宣伝効果が損なわれる。 42
東京キー局の場合には 1 社平均で数十億円程度の減収が見 43
込まれており、これによって番組の制作費用が減少し、か 44

えって番組の質が低下することにもつながりかねない。 45

さらに、この制限に違反した場合には当該放送事業者の 46
放送免許が取り消しになるというのも、視聴者が当該放送 47
局のテレビ番組を視聴する機会を永久に奪うことになり、 48
過度である。違反金の支払いを命じるなど、他の選り得る 49
手段も存在する。 50

したがって、手段は過度であるから、本件法律は正当化 51
されない。 52

第 2 よって、本件法律は 21 条 1 項に反し、違憲である。 53

以上 54